

この日を忘れないために

国労仙総支部
安全問題等学習会開催



提起を行う国労本部・小池業務部長

二年前の8月22日に、TKK社員の方の労災死亡事故から二年が経過しました。私たち国労仙総支部は、二年前の痛ましい死亡事故を忘れないため、また、「安全とは」という事をお互いに確認し合うために、アスベスト問題を含めた学習会を新幹線総合車両センター北事務所大会議室で開催しました。この学習会には、本部から小池業務部長が参加し、情勢報告、アスベスト問題について提起を行いました。また、地方本部から中島副委員長、佐藤執行委員もあわせて参加し、中島副委員長からこの間の地方本部としての取り組みについて報告・提起を行っています。

尚、この学習会に先立ち、『国鉄労働組合』として小池業務部長をはじめとした四名が、新幹線総合車両センター内を見学しています。

冒頭、司会の原子書記長は、「本日8月22日、今朝の総員点呼でもあったように、TKK社員の大友さんが亡くなつて2年となった。私たちも労働組合としての立場で、会社の安全計画を含めた機能をチェックしていかなければならない」と開催の挨拶を行いました。続いて、主催者を代表し庄司委員長は「TKK社員の労災死亡事故から二年、三回忌をむかえた。私たちは、改めて心に安全というもの、改めて私たちの運動に邁進していく事を改めてお願いしたい」と改めて安全問題について挨拶の中で提起を行いました。

本部・小池業務部長は講

集会当日の昼休みに、国労仙総支部は、各分会代表者と共に犠牲者を悼み献花を行いました。また、本部・小池業務部長、地方本部・中島副委員長もセンター内見学後、献花を行いました。

各分会代表者と共に
献花を行う

演の中で、「職場を1時間くらい見学し、大変珍しい試験車等を目の当たりにした。」「本日は、TKK社員が死亡した日という事で献花させていただいた。改めて、安全の取り組みをしっかりと取り組まなければと決意を新たにしました。」と報告しています。

この学習会には多くの組合員が参加し、安全を守る事の意思統一を行い、アスベスト問題の深刻さを学びあいました。

今こそ政治決断を!
JR採用差別問題の
解決要求
実現をめざす

10/24 中央大集会

10月24日(金) 日比谷野外音楽堂
●18:00開場 18:30開会
●当日の午後、デモ行進予定

未来へつなごう！平和の心

第21回反核・平和の火のリレー開催



語りつごう、走り続けよう

ヒロシマ ナガサキの心を

をスローガンに、反核・平和の火のリレーが8月5日から6日にかけて仙台市、多賀城市、塩釜市を中心に開催されました。例年では、6月中旬から下旬にかけて開催されていましたが、今年は開催時期に宮城県内陸地震が発生したため、この日に変更となりました。

この取り組みには、当支部から二日間にあたり、サポートを含め七名が参加しています。

福知山脱線事故

JR西日本社長ら書類送検される

9月9日に、福知山脱線事故で、兵庫県警尻崎東署捜査本部が、JR西日本の山崎正男社長ら10人を書類送検しました。マスコミ各紙の報道によれば、社長ら5人は自動列車停止装置（ATP）設置を怠ったとして起訴を前提とした「嚴重処分」に次ぐ「相当処分」、高見隆二運転士は死亡しており、他の4人と共に起訴を求めない「しかるべく処置」の意見をつけて書類送検が行われました。

今回のように鉄道事故で経営トップ

9月9日、国労東日本本部 中労委へあっせん申請を行う

9月9日に、国労東日本本部は、中央労働委員会に対し「あっせん申請書」を提出しました。

中央労働委員会への「あっせん申請書」の提出には、組合側から伊藤委員長、高野書記長、山根法対部長、伊藤教宣部長及び武笠調査部長が同席しました。中央労働委員会からは、妹尾吉洋事務局長、黒田正彦調査第二課長らが同席し、対応しました。

中央労働委員会に対し、求めた「あっせん事項」は、次の通りです。

あっせん事項

会社は、各現業機関の管理者等で組合員資格のあるものについて、人事・労務管理への関わり方を見直す等により、各現業機関における公平・公正な人事・労務管理を適切に行う事及び労働者の個人情報について適切な管理を行うこと。（国労東日本電送より）

塩釜地区平和労組会議 第十二回定期総会開催

8月10日に塩釜地区平和労組会議第十二回定期総会が開催されました。

大会では、支部原子書記長が、これまでの連帯・共闘の御礼と、JR不採用問題の報告集会を塩釜地区でも開催するように要請を行いました。平和労組からは、10月7日に集会を開催したいとの回答がありました。

が書類送検されるのは異例の取り扱いです。9人は、これまでの事情聴取に「事故は予見できなかった」と過失を否定してきました。神戸地検は、JR西日本の安全管理のあり方を詳しく調べ、年内にも起訴の可否を判断する方針だと報道されています。今回の事態に、日本経済新聞は「鉄道会社に戸惑い」と報道しているように、単にJR西日本の問題だけに済まされる問題ではありません。改めて、JR各社の安全輸送確立に向けた安全管理のあり方が問われています。（国労東日本電送より）